

第13期 計算書類

（ 自 2015年4月 1日
至 2016年3月31日 ）

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

東京都荒川区西日暮里五丁目 21 番 7 号
株式会社ダイナムビジネスサポート
代表取締役 池村 康男

貸借対照表

(2016年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	(888,815)	流動負債	(15,563,179)
現金及び預金	61,699	買掛金	27,564
売掛金	158,806	短期借入金	15,000,000
貯蔵品	2,362	未払金	141,631
前払費用	107,244	未払法人税等	87,955
未収収益	1	未払事業所税	5,025
預け金	474,397	未払消費税等	78,281
未収入金	22,654	未払費用	212,354
繰延税金資産	61,290	預り金	3,402
立替金	358	前受収益	2,095
固定資産	(19,044,735)	仮受金	223
有形固定資産	(16,995,782)	役員賞与引当金	4,647
建物	6,740,732	固定負債	(1,305,853)
構築物	1,210,111	長期未払金	7,790
工具器具備品	7,029	長期預り金	825,493
土地	9,037,909	資産除去債務	380,256
無形固定資産	(674,857)	繰延税金負債	92,313
借地権	634,870	負債合計	16,869,032
ソフトウェア	39,701	(純資産の部)	
特許権	285	株主資本	(3,064,518)
投資その他の資産	(1,374,095)	資本金	(1,020,000)
投資有価証券	9,846	資本剰余金	(1,070,000)
関係会社株式	713,994	資本準備金	1,000,000
長期貸付金	11,503	その他資本剰余金	70,000
関係会社貸付金	30,219	利益剰余金	(974,518)
差入保証金	549,950	利益準備金	5,000
長期前払費用	73,689	その他利益剰余金	(969,518)
貸倒引当金	△ 15,109	繰越利益剰余金	969,518
		純資産合計	3,064,518
資産合計	19,933,551	負債・純資産合計	19,933,551

損益計算書

(自 2015 年 4 月 1 日 至 2016 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		4,984,571
売上原価		2,496,476
売上総利益		2,488,095
販売費及び一般管理費		2,078,323
営業利益		409,771
営業外収益		
受取利息	2,635	
雑収入	5,852	8,488
営業外費用		
支払利息	199,408	
雑支出	648	200,057
經常利益		218,202
特別損失		
固定資産除却損	10,984	
子会社株式評価損	42,881	
貸倒引当金繰入	15,109	
その他特別損失	800	69,776
税引前当期純利益		148,426
法人税、住民税及び事業税	79,949	
法人税等調整額	10,849	90,799
当期純利益		57,626

株主資本等変動計算書

(自 2015 年 4 月 1 日 至 2016 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
2015年4月1日残高	1,020,000	1,000,000	70,000	1,070,000	5,000	911,892	916,892	3,006,892
事業年度中の変動額								
当期純利益						57,626	57,626	57,626
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計						57,626	57,626	57,626
2016年3月31日残高	1,020,000	1,000,000	70,000	1,070,000	5,000	969,518	974,518	3,064,518

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2015年4月1日残高	329	329	3,007,221
事業年度中の変動額			
当期純利益			57,626
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 329	△ 329	△ 329
事業年度中の変動額合計	△ 329	△ 329	57,296
2016年3月31日残高	-	-	3,064,518

個別注記表

(自 2015 年 4 月 1 日 至 2016 年 3 月 31 日)

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法を採用しております。
満期保有目的の債権・・・・・・・・償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・・・・・・最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）・定額法を採用しております。
その他・・・・・・・・定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産・・・・・・・・定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

借地権については契約期間に基づく定額法を採用しております。

特許権については法人税法に基づく定額法を採用しております。

(3) 投資その他の資産

長期前払費用・・・・・・・・均等償却を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(2) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. その他の計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）

当社グループの資金効率化を目的としたCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）の利用により、グループ間の融資に関連して、貸借対照表上に「預け金」474,397千円及び「短期借入金」15,000,000千円が含まれております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

投資有価証券 9,846 千円

2. 減価償却累計額

有形固定資産 2,689,627 千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 477,324 千円

短期金銭債務 15,004,563 千円

4. 資産除去債務

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

賃貸店舗等の定期借地権契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じて 20 年と見積り、割引率は契約期間に応じた期間に対応する利付国債の利回り 1.220~2.175%を使用して除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 374,369 千円

時の経過による調整額 5,887 千円

期末残高 380,256 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引

売上高 49,059 千円

販売費及び一般管理費 15,511 千円

営業取引以外の取引高 199,742 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	2,400 株	-	-	2,400 株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2016 年 6 月 10 日開催の取締役会において、次のとおり決議を予定しております。

配当金の総額 60,000 千円

配当の原資 利益剰余金

1 株当たりの配当金額 25,000 円 00 銭

基準日 2016 年 3 月 31 日

効力発生日 2016 年 6 月 22 日 (予定)

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

繰延税金資産

未払事業税	6,656 千円
未払事業所税	1,557 千円
未払賞与	52,541 千円
未払費用 (不動産取得税)	534 千円
<u>繰延税金資産 合計</u>	<u>61,290 千円</u>

(2) 固定負債

繰延税金資産

借地権償却超過額	23,722 千円
一括償却資産償却超過額	44 千円
長期未払金	2,414 千円
資産除去債務	117,879 千円
子会社株式 (寄付修正)	65 千円
子会社株式評価損	13,293 千円
貸倒引当金	4,683 千円
<u>繰延税金資産 小計</u>	<u>162,104 千円</u>
評価性引当金	△159,705 千円
<u>繰延税金資産 合計</u>	<u>2,399 千円</u>

繰延税金負債

除去資産	△94,713 千円
<u>繰延税金負債 合計</u>	<u>△94,713 千円</u>

繰延税金負債 純額 △92,313 千円

当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算 (但し、2016年4月1日以降に解消されるものに限る) に使用した法定実効税率は、前事業年度の32%から31%に変更されています。

この税率変更に伴う影響は軽微であります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社における資金運用については、一部の有価証券を除き預金等に限定しており、資金調達については親会社借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、国債であり安全性と流動性の高い金融商品であります。

営業債務による買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されていますが、月次に資金繰計画を作成する方法により管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合には合理的に算出された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2016年3月31日(当社の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	61,699	61,699	-
(2) 売掛金	158,806	158,806	-
(3) 預け金	474,397	474,397	-
(4) 投資有価証券 満期保有目的の債権	9,846	10,588	741
(5) 長期貸付金	11,503	11,367	△136
(6) 関係会社貸付金 貸倒引当金(*)	30,219 △15,109		
	15,110	15,110	-
(7) 差入保証金	549,950	524,948	△25,002
資産 計	1,296,423	1,272,025	△24,398
(8) 短期借入金	15,000,000	15,000,000	-
(9) 未払金	141,631	141,631	-
(10) 未払費用	212,354	212,354	-
(11) 長期預り金	825,493	795,861	△29,631
負債 計	16,179,478	16,149,847	△29,631

(*) 関係会社貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 預け金 (8) 短期借入金

預託先は、親会社が運営するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）であり、短期的且つ常時引出可能のため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

債券の時価については、市場価格によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとにその将来キャッシュフローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

(6) 関係会社貸付金

関係会社貸付金の時価の算定は、将来キャッシュフローを見積もったところ、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 差入保証金

差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを回収期日までの期間に対応する国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定してしております。

(9) 未払金 (10) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) 長期預り金

長期預り金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを返済期日までの期間に対応する国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定してしております。

(注2) 関係会社株式（貸借対照表計上額 713,994 千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象には含めておりません。

(貸貸等不動産に関する注記)

1. 貸貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、貸貸用の遊技場店舗（土地を含む）を有しております。

2. 貸貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
16,988,753	15,746,155

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、社外の不動産鑑定機関による鑑定に基づく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）によっております。建物等の償却性資産は貸借対照表計上額をもって時価としております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱ダイナムジャパンホールディングス	(100%)	親会社	資金の寄託 利息の受取 (注1)	- 124	預け金	474,397
				資金の借入 資金の返済 利息の支払 (注2)	15,000,000 15,800,000 199,408	短期借入金 未払費用	15,000,000 1,932
				経営指導料の支払	15,600	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 資金の寄託取引は、親会社が運営するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）における短期的且つ反復的な取引のため、取引金額は記載を省略しております。利率は市場金利を勘案して親会社の取締役会において合理的に決定しております。
- (注2) 資金の借入取引及び返済取引は、親会社が運営するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）における取引です。利率は市場金利を勘案して親会社の取締役会において合理的に決定しております。
- (注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	㈱ダイナム	なし	固定資産の貸付	店舗等の賃貸(注1)	3,044,750		-
				敷金の預り(注1)	△11,019	長期預り金	782,248
			業務受託	業務受託料(注2)	1,636,060	売掛金	147,285

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 不動産賃貸については、不動産鑑定評価額に基づき一般取引条件と同様に決定しております。
- (注2) 業務受託料については、立地開発関連・資産管理関連・人事関連・経理関連・広告関連・遊技台関連その他事業も含んでおり、取引金額は一般取引条件と同様に決定しております。
- (注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております(長期預り金を除く)。

(1 株当たり情報に関する注記)

- 1 株当たりの純資産額 1,276,882 円 71 銭
- 2 株当たりの当期純利益 24,011 円 04 銭

(重要な後発事象に関する注記)

当社は、2016年4月19日開催の取締役会において、株式会社チンギスハーン旅行及び株式会社ピーインシュアランスの発行済株式の100%を、株式会社日本ヒュウマップから取得する決議を行い、4月26日付で締結した株式譲渡契約書に基づき、2016年5月1日に取得しました。

(1) 株式取得の目的

当社の親会社である株式会社ダイナムジャパンホールディングスのグループ戦略に基づき、保険代理店業を営む株式会社ピーインシュアランス及び旅行業を営む株式会社チンギスハーン旅行の全株式を株式会社日本ヒュウマップより取得することとしました。

(2) 株式取得の相手会社の名称

株式会社日本ヒュウマップ

(3) 取得する会社の名称、事業の内容、売上高及び資本金 (2016年3月末時点)

1) 子会社等の名称	株式会社チンギスハーン旅行	株式会社ピーインシュアランス
2) 事業内容	旅行代理店業務	保険代理店業務
3) 規模		
売上高	434,389千円	115,589千円
資本金	47,000千円	10,000千円

(4) 株式取得の時期

2016年5月1日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

子会社等の名称	株式会社チンギスハーン旅行	株式会社ピーインシュアランス
1) 取得する株式数	1,680株	200株
2) 取得価額	111,041千円	52,308千円
3) 取得後の持分比率	100%	100%

(6) 取得資金の調達及び支払方法

自己資金